



第一期中期経営計画の最終年 体質改善の加速と 資産効率の改善により、 企業価値の向上を目指す

経営管理本部副本部長 神谷 和幸

2022年度の振り返り

2022年度は、原料価格・物流費・エネルギー費の高騰、ウクライナ情勢など各所での地政学リスクの顕在化や、中国のゼロコロナ政策による影響はあったものの、全体としてはコロナ禍からの経済活動の正常化が進み、事業利益は前期に比べ203億円増益の626億円となりました。

収益体質強化の取組みとしては、重要KPIと位置付ける損益分岐点売上比率(2019年度売上収益比)の改善にこだわり、当社グループ全体での徹底的な原価低減と固定費削減を進めるとともに、課題となっている北米・欧州において、構造改革を着実に推進しました。その結果、急激な原料価格・物流費・エネルギー費の高騰影響を除く体質評価で、損益分岐点売上比率(2019年度売上収益比)は82.5%となり、着実に体質改善を進めることができました。

2023年度は、第一期中期経営計画最終年度の目標とする80%の達成に向けて、当社グループ丸となって更なる収益体質強化の施策を実行していきます。当社グループでシナジーを着実かつスピーディーに発揮していくため、各種KPIを用いて活動の進捗・課題を顕在化させ、適時に必要な施策を講じることで、目標達成に向けた確かなフォローを実施する体制を

構築しています。特に、改善の余地を残す当社グループ内の中堅・小規模会社の経営課題の見える化を進めるためにKPI管理を強化・拡充し、より一層の効率的なグループ経営と収益体質の改善にOne JTEKTとして取り組んでまいります。

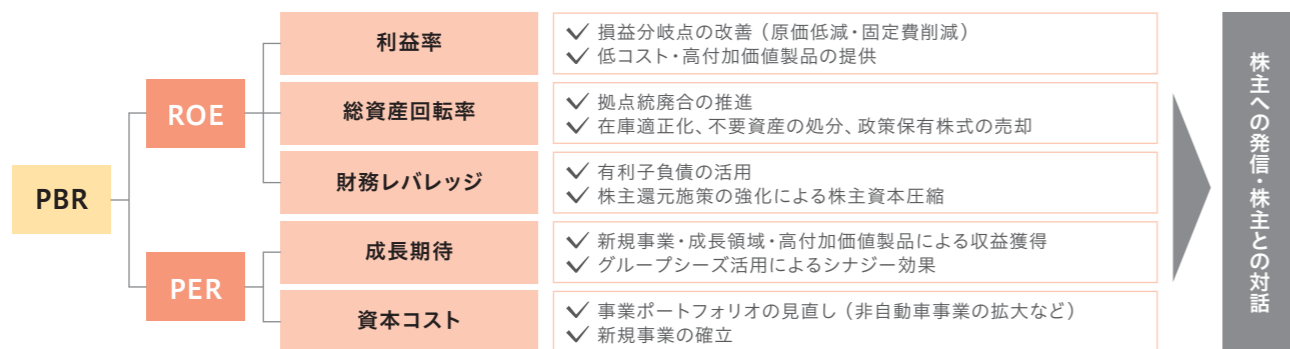
PBR・ROEの改善に向けて

社内ニーズとして、「競争力強化に向けた戦略」・「将来への種まき」の遂行を支えるための盤石な財務基盤の整備・キャッシュ創出力の強化が必要です。また、社会ニーズである「資本効率や株価・時価総額の改善」に向けた取り組みを促進するため、資産効率を高める活動を推進しています。

具体的には、コロナ禍からの経済活動の正常化、半導体不足・物流の混乱の鎮静化に合わせて、適正在庫量を見直し、棚卸資産の機動的な管理と柔軟な生産体制の整備を進めています。設備投資に関しても、既存事業の増・合理化投資を効率よく行うとともに、投資原単位の低減を図ることで、カーボンニュートラル・DXなどの戦略的な領域への投資資金を確保していきます。

また、資産圧縮の施策として、遊休資産の有効活用や不要資産の処分、コーポレートガバナンス・コードに沿った

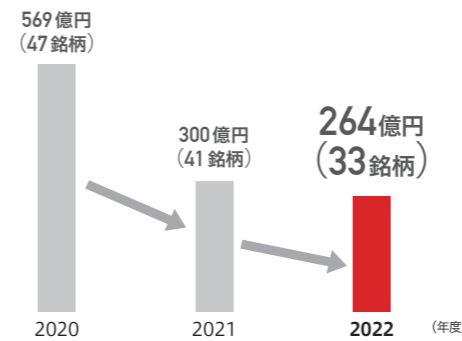
PBR改善に向けた施策



政策保有株式の検証、拠点統廃合やノンコア事業の切り出しといった活動にも継続的に取り組んでいます。さらに、資金効率を高め、有利子負債を最適化するために、当社グループ間金融の拡大や当社グループ内での配当・再投資を積極的に実施しています。

今後もバランスシート管理を強化し、成長分野へのリソース配分を高めることで経営効率と資産効率の向上を図り、中期目標とする「ROE:10%、ROA:5%」の達成に向けて、引き続き取組みを進めてまいります。

政策保有株式推移 上場株式



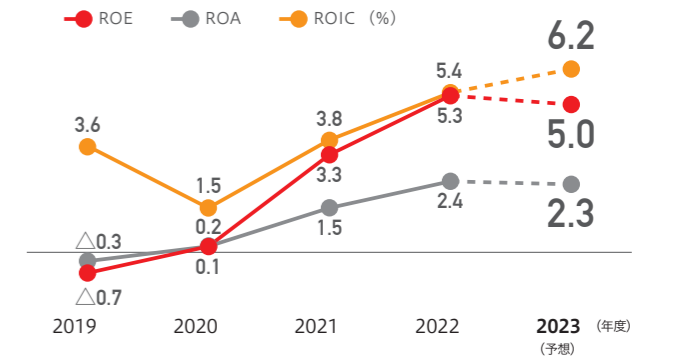
投資戦略 ー将来への種まきー

「100年に一度の大変革期」と言われる通り、自動車業界を取り巻く環境が目まぐるしく変わる中、電気自動車や自動運転対応車の拡大への対応が求められています。そのため先行領域や成長領域へのリソースシフト、当社グループの強みである要素技術を活用した高付加価値製品の開発、多様なシーズの活用、当社グループ一体営業やクロスセラーズ活動などを着実に推進していきます。

また、非自動車・アフターマーケット分野での販売拡大など、事業ポートフォリオの見直しを行うほか、新規事業の確立により、収益率の向上と資本効率の改善を目指します。

第二期中期経営計画では、これまで実施してきた「競争力強化に向けた戦略」・「将来への種まき」の実行と効果の刈取りにステージを進めていきます。具体的には、先行・成長領域での研究開発投資を積極的に進め、2019年度に25%だった研究開発費に占める先行技術開発の比率(基礎・基盤技術の開発を含む)を、2025年度には40%まで引き上げ、効果の刈取りを確かなものとしていきます。

ROE・ROA・ROICの推移



株主還元

企業価値を持続的に向上させ、長期的に安定した配当を実施することを当社の株主還元の基本方針としています。具体的には、「配当性向30%以上」を原則としています。ただし、経営環境が悪化しても「DOE(純資産配当率)1%」を下限として、配当金を算定します。今後も、既存事業の収益性改善と資産効率向上による盤石な財務基盤の確立と、成長分野への投資による業績向上を図り、安定的な株主還元ができるよう努力していきます。

上記の活動を着実に実行するために、取締役会において、資本収益率などの現状把握・分析・評価を開始しています。今年度以降、その改善に向けた具体的な計画と取り組みを討議・フォローすることで、資本コストや時価総額を意識した経営を実現していきます。また、当社がグループを上げて持続的な成長を実現するための戦略や活動を、株主・投資家をはじめとするステークホルダーのみならず適切に発信して、これまで以上に対話の機会を増やしていきます。

配当性向と配当額の推移

